

1) JAEA でのトラブルについて

記者： JAEA（核燃料サイクル工学研究所）において、顎にプルトニウムが付着するトラブルが発生した。微量ではあったが村はどのように連絡を受け把握したのか。昨年の大洗からトラブルが続いていることについてはどのように考えているか。

村長： 事象が発生したと連絡は受けていた。内部被ばくという重大な被害ではなく皮膚汚染であった。環境外に放射線物質が出たということもない。結果的には良かったが、連絡が逐一来ていたかという、そこは上手くいっていなかったかと思う。その部分については私の方から伝えている。

トラブルが続いたことについては、「なぜそうなるのか」という思いはある。大洗の燃研棟の事故以降、組織としての対応は進んでいると思う。進んでいると思うが、今回は恐らく老朽化などの部分の原因もあるようだ。全ての施設をくまなくチェックできているのかは、なかなか物理的に難しい。よほど職員及び上司も含め、組織として常にリスクを伴っているとの意識をしながら作業にのぞむことが改めて重要と思う。そのような意識を、もう一度徹底するという点では再確認するようにと伝えている。

記者： 連絡が逐一来ていなかったとは、具体的にどのようなことか。

村長： いろいろと多くの確認作業をするが、その都度ではなく、ある程度経過をまとめてということがある。そのタイミングが、こちらが求めているものとずれていたという気がする。村としても反省すべきところは、村民に何もなかった場合に「何もなかった」という情報提供が意外とすぐに出せない。それは、今回の機構側にもそういうところがあったかと思う。特に問題はなかったということで、問題はなかったという連絡をどういうふうにしていくのか課題であり、今後、注意しなければならないところだと思う。

記者： 6日にトラブルがあったが連絡が来たのはいつか。

村長： その日のうちに連絡は来た。

記者： 今回、機構側から公表はなかったと思う。トラブルが続いたということもあり、住民に伝えても良かったかのではと思う。村としては、どのように考えているか。

村長： 機構はホームページ上では出していたと思うが、積極的に広報したかという、そうではなかったかと思う。村も、村民にいろいろ影響があるものであれば、いち早くということもあるが基本的には中で収まっていた。情報の提供の仕方というのは難しい。「こういうことがあるが、特に問題ない」というところを付け加えて言うとなると、どういう意味でそれを広報しているのかということにもなる。広報の仕方というのは、今後、考えなくてはならない。

記者： 今回、特に機構が積極的に広報しないということに対して、村から村民に伝えよう

という選択肢はなかったか。

村長： 今回の事象については、そこまでのものではなかったかと思うが、実際に作業者の汚染があったことは間違いない。内部被ばくと汚染と、どの程度違いがあるかというところは確かに微妙なところではある。より厳密に考えていけば、そういうところについても対応しなければいけないと思うが、今回の件については、結果的には必要なかったと思う。ただ、今後、同じような事象があった場合にどうするのかというのは考えておく必要がある。

記者： 連絡体制についてお願いをしたとのことであるが、リスクがあるという意識を改めて作業員の方にも直接お願いするということか。

村長： 核サ研の所長に来てもらい経緯の説明を受けた。その場できちんと対応するようにと伝えている。

記者： その日程は決まっているのか。

村長： その後すぐに来てもらったのでもう終わっている。翌日には来てもらい、当日の流れも含め、そこは改めて情報が大事である。何かあったから情報を出すのではなく、今の経緯を含めて、できるだけ細かい情報提供をということは伝えてある。

記者： 7日ということか。

村長： そうだ。

2) コミセン駐車場整備と避難計画との関連性について

記者： 補正予算のコミセン駐車場整備工事と広域避難計画とは無関係か。

村長： コミセンの機能強化である。駐車場が各コミセンでも足りなかった。周辺の土地を買う、借りるなど、交渉がまとまれば随時対応し、できるだけ駐車場を確保したいと思っている。これは、原子力災害、自然災害も含めて、駐車場が足りないと思っている。今回、話がまとまった舟石川コミセン分を計上したものである。

記者： 随時、他のコミセンでも拡張ということか。

村長： そうだ。白方とか真崎とか。各コミセンで拡張が必要なところは全てではないと思うが村松などはある程度確保できている。確保できてないところについては、交渉がまとまれば、その都度広めていきたいと思う。

記者： 拡張するのは、舟石川コミセンが初めてか。

村長： そうだ。駆上り線入り口で良い土地を借りることができた。

記者： 進入路の拡張ではないのか。

村長： 今回は駐車場だけである。実際、進入路も整地していくところではある。意味合いとしては駐車場の拡張である。この後、バスなどが入れるようなアクセス道路の面

も考えていかなければならないが、当面は駐車場の拡張の方が優先かと思う。

3) 新協定について

記者： 新協定を締結してから半年が経つが、その後の進展はどうか。

村長： 進展はしていない。7月の広域避難訓練の対応を優先していた。村として積極的に動いているわけではない。そろそろ関係首長と話をしようかと思っているが、まだ、具体的な動きは何も決まっていない。

記者： 今後の見通しもまだか。

村長： そうだ。直接、他の首長とこの件についての話をしていない。その話をする機会を設けることが先かと思う。

4) 補正予算について

記者： 補正予算で土木費の3億6200万のうち、約2億円が中央の繰入金、議案66号で中央土地区画整理事業費繰入金2億562万9千円とは、これのことか。

村長： そうだ。一般会計の繰上げ2億500万で、区画整備事業費はここが整地工事で2億円である。

5) 広域避難訓練について

記者： 広域避難訓練を実施して住民の聞き取りなども進んでいるかと思う。改めて一ヶ月経った反省点や改善点などはどうか。

村長： 住民からの意見を全部見ているわけではないが担当課から聞いている範囲では、広報のところがいまひとつ上手く伝わっていなかった。それは広報の文章も長く、聞き取りづらい部分があった。その他、避難所での受付の対応なども少しスムーズではなかったとの意見もあった。やり方についても工夫する必要があり暑さもある。当日のあの暑さは相当堪えたが、どのような環境の中で避難が実施されるというのは想定できない。暑さや冬だと寒さ対策にもなる。

記者： それを踏まえ、今後はどのようにするのか。

村長： 暑さ対策で何ができるのか。臨時的にクーラーを持ち込んだが体育館の容量に合わず使用できなかった。根本的なところではあるが、そのような部分も含めてもう一度チェックする必要がある。訓練が一部、関係者だけになってしまっているので、一般村民が避難するというのが、実際訓練として設定できるのかということ、やりたい気持ちはあるが結構大掛かりになる。村単独では難しいとの悩みはある。課題はまだまだあると思う。訓練はまた何か実施していきたいと思っている。

記者： 茨城県がバス協会との協定を延期したことについて、どのように感じているか。

村長： 県が窓口で進めてもらっていた話であった。県がどのような考えでそうされたのかわかりません。避難計画の想定上は基本的には自家用車で避難だが、やはり避難要支援者はバスだといわれている。そこは最優先に考えなければならないし、避難の順番からしても避難要支援者が先に避難されるわけである。そこに必要不可欠なバスの確保は、引き続き県の方に協力してもらいたいと思っている。

記者： 今後の広域避難計画策定までのスケジュールについて、どのように考えているか。

村長： 避難訓練も行うが一部の要素的な訓練である。それをもって、計画の中身ががらりと変わるわけでもない。ただ、避難計画に基づいて、本当に住民の方がスムーズに行動できるのかというところで私自身も確信が持てないところがある。説明会などをまた実施する気はないが、東海村原子力安全対策懇談会などにも一度お示しし、昨年度と今年、避難訓練も実施したので、その状況も説明して原安懇の委員の方々からも意見をもらっていきたいと思う。その上で、どのタイミングで策定ということで進めていくのか、改めて判断していきたいと思う。

記者： 策定までにさらに3市合同の訓練など、今のところ考えてはいないということか。

村長： そうだ。今回、取手市に随分協力いただいた。つくばみらい市と守谷市で、同じようなことがすぐできるかという事務的には時間がかかってしまうかと思う。年度内にさらに3市とは、なかなか難しいと思う。

6) 東海再処理施設の廃止計画について

記者： 東海再処理施設の廃止計画について、先日、県の原子力安全委員会も廃止措置案を了承した。県も近々同意の可否の判断をされると思うが、村の方で同意の可否に向けた議論の進捗状況や見通しがあれば教えていただきたい。

村長： 県の方が技術的な見地から原子力安全対策委員会、そちらの方で判断されている。そのような結果も踏まえ、県と連携をとりながら判断したいと思う。いずれにせよ廃止措置はきちんとやらしてもらわなければならないという思いがある。スムーズに計画が実行されるかというところが一番大事なところだと思っている。引き続き、県と連絡を取りながら判断したいと思っている。

7) 東海第二原子力発電所の再稼働について

記者： 東海第二の再稼働に関して、その後、住民の方々の意見のとり方とか、村長の考えとして何か進展があればお伺いしたい。

村長： ずっと悩んでいる。どのようにして意見を吸い上げるのかが、まだまだ自分の中で決めきれていない。どのような感じかというとのは、いろいろな人とも話はしている。対話ができるようなものが必要だと思っている。一方的な説明会とか、そういうのではなく対話ができるような場が必要ある。では、どのようにしたらできるかとい

うのが悩みである。当然、どのような人にその場を仕切ってもらおうかということも大事になる。その辺をいろいろ考えていきたいと思っている。

記者： 対話の場は村内各所でということか。

村長： 各所でできるほどになればいいが、オープンな場で感情的な対立にならないようなことを、どうしたら設けられるかをずっと考えている。どうしても主張が強くなってくるのがありがちである。冷静に話ができる場を作るにはどうしたらよいのかをずっと悩んでいる。

記者： 方針としては、オープンで対話ができる場で意見を吸い取るということか。

村長： そういうことをやりたいと思っている。

記者： オープンな場というのは賛成や反対の人もいる。村長自身がそれぞれの意見を聞くのをオープンな場でということか。

村長： それでは、あまり従来と変わらない。私が何か発言するとか、私に対して質問してもらおうとかにすると、それはあくまで私の考えを伝えることになる。住民の方が、どんな思いを持っているのかということ。物が言いづらいような雰囲気になっているのも事実。そういうプレッシャーがかからないようなかたちとはどうしたら作れるのかと、お互いがあまり衝突するようなことがないようにするには、緩衝材になるような人がいないとならないと思う。どのようなかたちでやればいいのかというのがずっと悩みである。対立するようなかたちにはしたくない。その思いだけは強い。そのため中途半端なかたちでだけはやりたくないと思っている。

記者： 村長自身が再稼働の是非を判断する要素というのは、議会の判断と村民の声、避難計画の主な三つで判断するということか。

村長： 村議会ですっと申し上げていたのは、新規制基準の結果と、安全協定の見直しと、広域避難計画の策定と、あと住民の意見。住民の意見は、住民の代表である議会の意見も入っていると思うし、直接、住民の意見もあると思う。その4つにしている。住民の意見を把握するものとしては、議会も一つの意見であると思うが、直接住民からというものもある。

記者： 議会は議会でオープンな場で反映されていくのではないかということか。

村長： 私は住民投票はやらないとっている人間である。そうだとすると、議会の判断だけでいいのかというと、それも違うと思う。議会は議会としての住民の代表者としての意見なので、一つの意見として、あと直接住民の意見を吸い上げることもやらなくてはいけないと思っている。両方、そこは尊重したいと思っている。

記者： 住民の意見を吸い上げるというのは、いつごろまでと考えているのか。

村長： まだ、時期までは言えない。私の判断がどのタイミングで求められるのかということも、なかなかこの時期だと言えないしわからない。ただ、あまり悠長にかまえていられないので、何らかのかたちで実現していかなければならないと思っている。